



2023年12月8日

各位

会社名 株式会社 E d u L a b  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 廣 實 学  
(コード 4427 東証グロース)  
問合せ先 取 締 役 C F O 川瀬 晴夫  
(TEL. 03-6625-7710)

## 2024年9月期連結業績予想の公表及び中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2023年11月13日時点で未定としておりました2024年9月期（2023年10月1日～2024年9月30日）の連結業績予想について、本日開催の取締役会にて決議いたしました。また、2024年9月期から2026年9月期までの3カ年を対象にした中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 2024年9月期連結業績予想の公表について

##### (1) 2024年9月期連結業績予想数値（2023年10月1日～2024年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回発表予想	7,000	△390	△500	△650	△63.9
(ご参考) 前年実績 (2023年9月期)	7,061	△540	△616	△3,105	△305.07

##### (2) 算定の理由

当社は、2023年11月13日に公表いたしました「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、業績予想については、2024年9月期から2026年9月期までの事業計画と併せて精査中であることから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断される前提条件に基づき算定いたしましたので公表いたします。

#### ① 売上高の増加要因

前事業年度は文部科学省による小学校の全国学力・学習状況調査事業を再委託先として受託しましたが、当事業年度は中学校の当該事業を委託機関として受託したこと等により、テスト運営・受託事業の売上高が前年同期比で約9億円増加する見込みです。

#### ② 売上高の減少要因

本日付「教育プラットフォーム事業の廃止に関するお知らせ」にて開示いたしました通り、当事業年度内に教育プラットフォーム事業の廃止を決定したことにより、教育プラットフォーム事業の売上高が前年同期比で約10億円減少する見込みです。

#### ③ 利益への影響

上記①②の増減要因等により、売上高は前年同期比で61百万円減少するものの、外注費の最適化や本社オフィス移転を含めた徹底的な販管費の削減に伴い、営業損失及び経常損失は、前年同期比で損失幅が縮小する見通しです。

さらに、親会社株主に帰属する当期純損失につきましても、前事業年度において、将来に損失を繰り延べないため固定資産の減損損失を計上したほか、投資家保護の観点から保守的に各種引当金繰入を行ったことにより、2,929百万円の特別損失を計上いたしましたが、当事業年度においては特別損失が大幅に減少する見込みであることから、損失幅が縮小する見込みです。

## 2. 中期経営計画の策定について

### (1) 数値計画

(単位：百万円)

	2023年9月期 実績	2024年9月期 計画	2025年9月期 計画	2026年9月期 計画
売上高	7,061	7,000	7,500	8,000
営業利益	△540	△390	250	650
経常利益	△616	△500	200	600
親会社株主に 帰属する当期純利益	△3,105	△650	100	400

### (2) 中期経営計画の概要

当社は、以下に記載する3つの改革に取り組み、2025年9月期に、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目指します。

#### ① 事業構造改革

事業ポートフォリオの見直しを行い、高付加価値事業及び成長事業に対して経営資源を積極的に投下するとともに、不採算事業からの撤退を行い、高収益な企業体制を目指します。具体的には、テスト等ライセンス事業及びテスト運営・受託事業で、より付加価値を高めていくとともに、テストセンター事業及びAI事業を成長事業として育成します。一方で、教育プラットフォーム事業については、上記に記載の通り、撤退することで、他事業へ資源を再配分してまいります。

#### ② コスト構造改革

早期のコスト削減、人員の再配置を行い、筋肉質な組織体制を目指します。具体的には、海外子会社の運営体制の見直しによるスリム化、外注費の最適化、オフィス移転を含めた徹底的な販管費の削減に取り組むとともに、一部事業・サービス撤退による、成長事業への人員の再配置を行います。

#### ③ 組織体制・企業風土改革

これまでの事業部制を廃止し、顧客軸とプロダクト軸を明確にし、顧客ニーズに応じた適切なソリューションを提供する組織へ移行することで複合的なサービス展開を行い、更なる販売拡大を目指します。また、これまで取り組んできたガバナンス体制強化に引き続き注力していきます。さらに、人事評価制度を再構築することで、変革に挑戦できる組織を目指してまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、本日付にて公表いたしました「中期経営計画 -事業計画及び成長可能性に関する事項-」を併せてご参照ください。

以上